

市議会

だより

令和7年
(2025年)

2

第172号



懐かしの小田急電鉄特急ロマンスカー・V S Eと桜井地区の菜の花畑（2012年撮影）

目次

12月定例会の議案から	2
常任委員会の審査概要	3
一般質問	5
賛否一覧・陳情の採決結果等	11
議会トピックス	12

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycounc/>

 小田原市議会

12月定例会の議案から

令和6年12月定例会では、令和6年度補正予算や条例議案等を可決しました。
ここではその一部を紹介します。



議案一覧

厚生文教常任委員会での質疑

問 「田中光顕別邸往時をしのばせる野趣あふれた景観」については、何を参考に再現するのか。

答 田中光顕が写った古写真のほか、航空写真、当時の庭園様式を参考にしている。整備の実設計は、全国的に古い建築物の整備改修のノウハウがあり、松永記念館の園内整備全体の設計・監理にも携わった事業者に依頼した。

問 施設内に施されるバリアフリーについて詳細を伺う。

答 北側と南側のバリアフリールートには、砂利や芝生にメッシュ状の資材を埋め込み、車椅子が通れるように整備する。白秋童謡館のある南側から入り、尾崎一雄邸書斎の西側から小田原文学館の北側に抜けることも可能になる。

補正予算 小田原文学館庭園等整備事業

令和6年度から令和8年度まで継続事業 継続費設定額 1億6000万円

財 源 社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）（国1/2）

【庭園等整備実施設計の基本方針】

「小田原の別邸文化を味わう近代庭園の復元と活用」

大正から昭和初期にかけて造営された近代庭園の特徴をよく表した庭園として、かつての姿に可能な限り近づけ、田中光顕別邸往時をしのばせる野趣あふれた景観の演出を図る。

国登録有形文化財である小田原文学館の旧観の復元、建物との調和、美観の向上などに配慮するとともに、管理機能の強化と安全性の向上を図るため、庭園整備実施設計に基づき、歴史的背景を踏まえた内容の整備工事を実施する。

主な整備予定箇所と内容

旧観の復元……A

- ・洋風庭園の植え込み地・車廻しの舗装・和風庭園の池周辺は、調査結果から推測される旧観を復元
- ・芝庭の井戸および枯れ池周辺の低木類を整理、井戸ポンプを修繕
- ・全体的に実生で増えた樹木を除去、樹形が大きくなった樹木を剪定

景観・美観向上……B

- ・既存の敷地境界柵、舗装など美観を損ねている施設等を再整備
- ・建物とのバランスを欠いた樹冠を整え、植え込み地は計画的に植栽
- ・ベンチやサイン類は、景観に配慮し、配置や形状について再整備

回遊拠点の整備……C

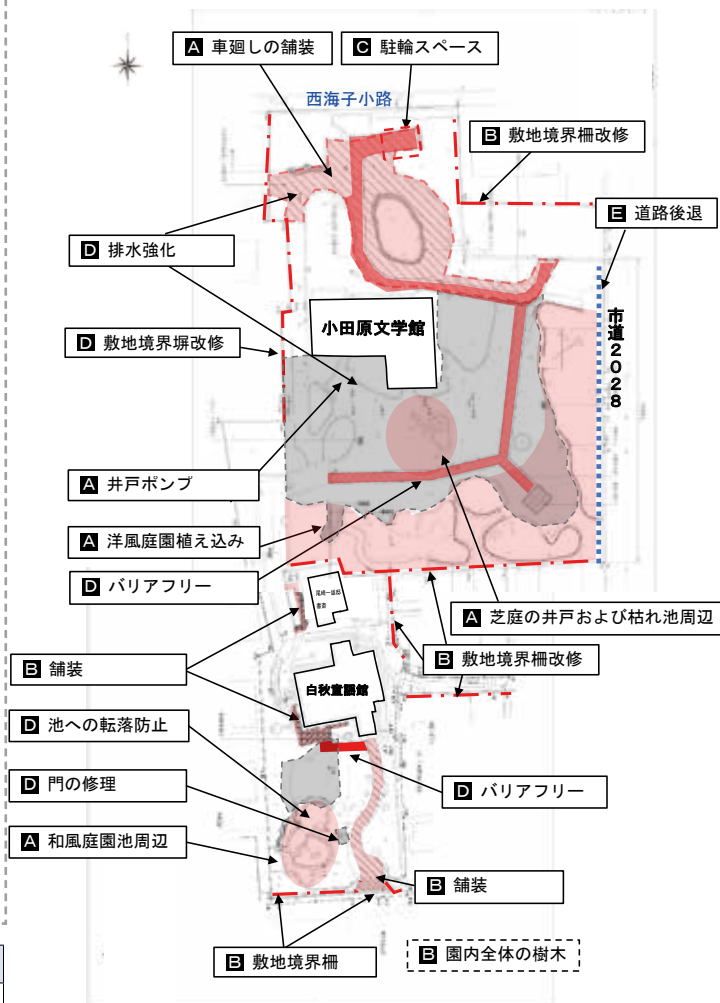
- ・駐輪スペースを整備

安全・安心の整備……D

- ・排水勾配の改修や排水設備の増設、砂利舗装により排水性強化
- ・バリアフリールートの整備、和風庭園の池への安全性の強化
- ・倒壊の恐れのある敷地境界柵や門などの既存の施設の劣化修理

道路後退……E

- ・狭あい道路における道路後退を実施



整備スケジュール

令和6年12月以降：契約締結、工事着手
令和8年7月：竣工

補正予算 新病院カフェ導入事業 ※病院事業会計

債務負担行為の設定（令和6年度から令和8年度まで 限度額7000万円）

厚生文教常任委員会での質疑

現在建設中の新病院に設置予定のカフェについては、令和6年3月に設置および運営を行う事業者を募集したところ、応募者がなかった。そこで各事業者に改めてサウンディングを実施した結果、複数事業者から採算面で出店に係る初期費用を回収できる見込みがないため、病院が初期費用を負担するのであれば、出店の検討が可能との回答を得た。そのため改めて初期費用に係る経費を予算計上し、予算成立後に速やかに再プロポーザルを行ない、事業者を選定の上、貸付契約を締結する。

問 病院スタッフの福利厚生

生の向上ということでは、カフェを導入されることだが、カフェは一般の方も利用できるのか。またカフェの形態はどのようなものか。

答 一般利用でできるようなスペースを設け、スタッフ利用部分と一般利用部分は分ける。カフェについては、コーヒーなどの飲料や、軽食が提供できるような形態である。

問 カフェ施設の設置が必要不可欠であるとした理由は何か。

答 カフェは2階の外来エリアの隣に位置しており、

問 これだけの初期費用をかけずに空間を演出し、例えば自動販売機を設置するような選択肢はなかったのか。

答 新病院建設基本計画にのっとり、患者が待ち時間を有効活用できるような利便施設として、カフェの設置が非常に有効であると考えている。

問 新病院建設基本計画にのっとり、患者が待ち時間を有効活用できるような利便施設として、カフェの設置が非常に有効であると考えている。

総務常任委員会



【補正予算】

市民会館跡地等の試験的活用

市民会館跡地等整備基本構想に基づき、周辺住民等からの意向を踏まえたオープントライアル（試験的活用）を実施する。訪れる市民等の滞在や交流を促すために広場（人工芝等）やベンチ、植栽等を設置し、仮設駐車場の運用と併せて周辺住民等への効果や影響を検証する。

土地開発公社の用地を取得する財源は、国の都市構造再編集集中支援事業費補助金（国1/2）を活用する。

予算額：2億8087万4000円

【事件議案】

指定管理者の選定（国府津駅自転車駐車場）

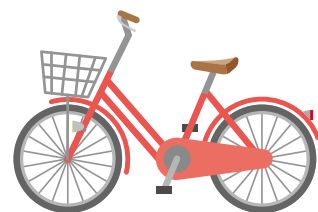
指定候補者：CYCLE PARK 国府津

指定期間：令和7年4月1日～令和12年3月31日

問 当該事業者のどのような点が評価されたのか。また指定候補者選定委員会からの要望事項として、自主事業の実施があるが、具体的にどのようなものが想定されるのか。

答 利用者が多い朝の時間帯におけるスタッフの増員や、配慮を要する方（高齢者等）へのサポート等が利用者の使い勝手の向上に寄与するとして評価された。

自主事業について市としては、付帯施設である会議室の稼働率を上げるために、交通安全教室や集客イベント、講座の誘致等の事業を期待しており、今後指定管理者と協議していく。



問 オープントライアルの中で、地域住民をはじめ周辺地域に与える影響についてはどのような指標をもって測るのか。

答 補正予算には騒音計購入費も計上しており、その数値も踏まえ、オープントライアル終了後に周辺住民のご意見をいただくことも考えている。なお周辺住民へのオープントライアルの事前説明の際には砕石仕上げによる埃、騒音、夜間の防犯等について懸念の声があった。

厚生文教常任委員会



【補正予算・事件議案】

三の丸ホールの指定管理者の選定 魅力的な自主事業の展開に期待

指定候補者：小田原三の丸ホール芸術文化創造パートナーズ
指 定 期 間：令和7年4月1日～令和12年3月31日
指定管理料：11億3748万円に物価変動および税制度の変化による増減額を加算した額

問 今後の継続性のためにも一定の収益が必要と考えるが、市民の利用と収益性や興行性とのバランスをどのように考えているのか。

答 指定候補者からは、著名なアーティストの公演などの収益性や興行性のある事業とともに、市民参加型の事業なども実施すると伺っている。両者のバランスの取れた運営を期待している。

「こんな報告もありました」

- （仮称）小田原市こども計画（素案）
- 令和5年度小田原市立小中学校の暴力行為・いじめ・長期欠席の状況

【補正予算】

三の丸小学校の通常学級数増への対応 教室等の改修および学区審議会の開催

三の丸小学校では学区内のマンション建設等に伴う児童数増の影響で通常学級が増える見込みであり、普通教室が不足することから、教室等の改修を行うとともに、今後を見据えて学区審議会を開催する。

■教室等の改修 補正予算額：1785万5000円

- ・PTA会議室を普通教室に改修(空調設置等)
- ・児童用更衣室のPTA会議室への転用に伴い、各教室に開閉可能な間仕切りを設置

■学区審議会の開催 補正予算額：19万7000円

- ・学区指定変更制度の変更等の審議のため開催

問 学区指定変更制度の変更により、現在本制度を利用している児童や、その未就学の弟や妹に影響が及ぶことはないのか。

答 今回の学区指定変更制度の変更等の審議では新規の家庭を対象としている。未就学の弟や妹も含め、現在本制度を利用している児童の家庭には影響がないようにする。

建設経済常任委員会



【補正予算・事件議案】

小田原こどもの森公園わんぱくランド および辻村植物公園の指定管理者の選定

指定候補者：わんぱく・辻村共同事業体
指 定 期 間：令和7年4月1日～令和12年3月31日
指定管理料：3億4811万5000円に物価変動および税制度の変化による増減額を加算した額

問 市外からの利用者の方が多い施設と認識しているが、市外利用者が多いことに関して選定委員会から意見等はなかったのか伺う。

答 選定委員会の中で議論がなされ、要望事項の中に「公園の魅力向上や市内への回遊性の向上に努めること」という一文があるとおり、市全体の活性化という趣旨の意見が付された。

「こんな報告もありました」

- 小田原競輪場第3・第8スタンド、第4・第9スタンド解体撤去工事の状況

【補正予算】

台風第10号による記録的な大雨被害 被災した農地・農道等の復旧工事

令和6年8月の台風第10号による大雨で被災規模の大きい農地（13件）および農道等（7件）の復旧に関して国の農地・農業用施設災害復旧事業を活用する。
予算額：2億5000万円

（内訳：農地復旧工事2億円 農道等復旧工事5000万円）

問 応急復旧については9月補正予算に計上されたが、台風第10号の影響による農地等の復旧に関わる予算は今回の予算計上で終わりなのか。またスケジュールに関しては被災規模が大きいものもあるが、復旧までにどれくらいかかると想定しているのか伺う。

答 台風第10号での復旧に関わる予算はこの12月補正予算の計上をもって終わりとなる。今後のスケジュールについては農作業等の時期も考慮して早期に完了したく、復旧の完了時期はゴールデンウィーク後を目指したい。

全国的な構造的課題である人口減少 今後目指すべき人口政策の方向性は

篠原 弘



問 人口問題への対応を大きく分けると、子育て支援の充実や若者世代の移住促進等、積極的な人口増加策により、人口の維持・増加を目指していく方向性と、人口減少という時代の流れを受け止めた上で、都市機能の集約化や行政サービスの効率化を図りながら、人口規模に見合った持続可能なまちづくりを進めていく方向性があると考えられる。この二つの方向性について市の見解を伺う。

答 社会増や出生増に向けた取り組みは今後も重要と捉えているが、社会全体として、人口減少や少子高齢化という大きな流れが不可避の中、基本構想行政案で示したように、小田原に住在している方たちが、安心して地域社会で暮らし続けることができる持続可能なまちを整えていく。

その他の質問

- ハラスメント撲滅と職員が成長できる市役所改革
- 「103万円の壁」見直しが市政に与える影響

これからの本市の財源確保 行財政改革の取り組みは

大川 晋作



問 道路や水道、下水道など多岐にわたるインフラは、日々の管理のほか、今後迎える大規模改修等にかかなりの金額がかかる。また扶助費や、他会計への一般会計繰出金などは増加傾向にある。さまざまな事業を実施する上で財源確保は不可欠であるが、行財政改革に今後どのように取り組むのか伺う。

答 本市では、令和5年度からスタートした「第3次小田原市行政改革実行計画」に基づき、ふるさと納税制度の積極的な活用、各滞納整理業務の強化、受益と負担の見直しなどにより、歳入の確保を図ることとしている。また事業のスワップについても必要不可欠と考え、全庁的な見直しに向けて検討を進めている。今後、さまざまな事業を展開していくに当たり、その財源の確保が重要であり、鋭意取り組みを進める。

その他の質問

- 小田原市におけるハラスメント
- 小田原市営住宅

など

一般質問

12月定例会では、22人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望等について、市長等の考え方を確認しました。

ここではその一部を紹介します。

なお、「※」は用語解説ありの表示です。

《質問一覧はHPで確認できます》



目指すべき「地域社会像」 その具体と実現へのプロセスは

鈴木 和宏



問 本市を居住地として選んでもらうためには「あるべき将来の姿」を広く共有するとともに、本市が自治体の中でどのような位置にあるのか測る必要があると考える。そこで本市の現状をどのように分析した上で、目指すべき「地域社会像」を実現していくのか伺う。

答 本市の将来都市像として「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」を掲げ、市民一人一人の「いのち」が大切にされ、まちににぎわいと活力をもたらしながら、安心して地域社会で暮らし続けることができる持続可能なまちをつくりたいと考えている。そのために、さまざまな統計データや市民アンケート結果などを用いて分析するとともに、各分野で活動されている方々と直接意見交換し、現状把握に努め、事業の方向性や進め方を判断していく。

その他の質問

- 消防団の充実強化

地域コミュニティ組織の活動拠点 確保に向けた本市の考えは

池田 彩乃



政策実現に向けた加藤市長の取り組み 廃止や見直しをした事業とは

小谷 英次郎



問 地域コミュニティの在り方については、今回の定例会でも多くの議員から質問や指摘等があり、自治会と地域コミュニティ組織との混在、役員負担、担い手不足、地域に対する市民の関心度など、市が進めようとしている「地域コミュニティ施策」と「現場」との間には温度差を感じる。地域で活動したくても近隣に公共施設がないなど、活動する場所がなく困っている地域もある。そこで地域活動を行う施設について本市の考えを伺う。

答 地域活動の拠点となる場所を確保していくことは大変重要である。一方で公共施設の新設は財政的に困難であることから、既に活用されている公共施設や地区公民館に加え、学校や民間施設等の利用も視野に入れながら、各地域の活動の場を確保していく。

その他の質問

- 障がいのある人への合理的配慮の提供
- 公共施設の在り方

問 加藤市長は市長就任後、自らの政策実現に向け事業の見直しをされている。そこで明確に廃止または見直しをした事業について、廃止等の理由、これまでに要した費用について伺う。

答 廃止または見直しをした事業については、①政策監（設置する必要性がないと判断。任用に要した費用総額は約4600万円）、②ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業（基本構想（案）では周辺整備の方向性や市の財政負担が不明確であったことから白紙に。モデルタウンに係る基本構想の策定に向けた業務委託費（2カ年度）など約7000万円）、③健康増進拠点施設整備（さまざまな施設が民間で整備されている状況や今後の健全な市の財政運営を図るため大規模な施設整備は行わない方針。基本構想策定支援業務に係る委託費約1100万円）がある。

その他の質問

- 本市の観光政策
 - 文部科学省が進めるGIGAスクール構想
- など

同性カップルの住民票の続柄表記 本市における現在の検討状況は

稲永 朝美



デジタル化によるまちづくり 本市が目指す取り組みの方向は

中野 正幸



問 住民票の続柄については、事実婚の夫婦に用いる「夫（未届）・妻（未届）」という表記を同性カップルにおいても当事者の希望があれば同様に表記できる自治体が出てきた。本市では、令和6年6月定例会の一般質問において「多様性を尊重し合うまちづくりの観点から住民基本台帳を活用する事務やサービス等への影響を精査するなどしながら対応を検討していく」とのことだったが現在の検討状況について伺う。

答 本年7月に庁内各課へ同性カップルに係る住民票の続柄表記を事実婚の夫婦と同等な「夫（未届）・妻（未届）」と記載することで起きる影響の確認を行い、一部事務に影響があることが分かった。また総務省からも住民基本台帳法の運用として実務上の問題があると指摘されており、現時点では直ちに対応することは困難と考える。

その他の質問

- 市職員の労働環境整備と処遇改善等

問 前市政のときには地域内外の、いわゆる産学金と連携し、デジタルの力で本市が持つポテンシャルを最大限に発揮しようとするまちづくりを強力に進めていた。現在、行政窓口、教育、観光・回遊、防災、イベント発信、市民通報など、その効果・利便性は本市のまちづくりに大きく寄与し、時代に即した強力なデジタル化推進が図られてきたと考えるが、現市政においては今後どのような方向でデジタル化を進めていくのか伺う。

答 課題を抱える事業には、ニーズの掘り起こしが不十分なまま進められてきたと思われるものもある。真に必要なデジタル化をより効果的に推進するため、デジタル化に向けた取り組みについて再構築を図る。この再構築の検討作業の中で、今後のデジタル化に向けた基本的な考え方や方向性などについて整理していく。

その他の質問

- 誰もが投票しやすい環境の確保
 - 誰もが参画できる脱炭素社会の実現
- など

1市3町のごみ処理広域化 新たなごみ処理施設の検討は

井上 昌彦



災害関連死ゼロを目指した避難所運営 本市の現状と今後に向けての考え方は

金崎 達



問 本市の環境事業センターのごみ焼却施設の基幹的な改良工事完了から約5年が経過し、その耐用年数も少なくなってきたおり、ごみ処理広域化の推進は待ったなしの状況であると考えている。今後1市3町（小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町）のごみ処理広域化に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

答 これまで1市3町では小田原市、箱根町、湯河原町真鶴町衛生組合の3つのごみ処理施設を運営してきている。令和7年度中には3町のごみ処理が一本化され、「小田原市」と「足柄下郡3町」との2系統に集約される予定である。この次の段階として、現在、小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会では、1市3町全体の1系統化に向けて、基本構想やスケジュールなどについて検討を進めている。

その他の質問

- 介護保険制度
- 地域担当職員

問 災害関連死ゼロを目指すには、避難所でのトイレ、食事、ベッドといった環境整備が重要になる。そこで早期支援効果、備蓄計画、生活空間となる避難所への空調設置の考え方を伺う。

答 避難所生活ではトイレ、食事、睡眠環境の充実は大変重要であり、災害発生後、出来るだけ早期に整備すべきもので、避難生活の環境改善は災害関連死抑制に効果があると考えている。各種計画では災害時トイレは640基相当を、要支援者（要介護3以上）を対象にベッド430台を確保することとしている。また大型の炊き出し器25台とカセットコンロ600台を備蓄している。備蓄物資は、国や県、協定締結団体と連携し必要数の確保に努めていく。また「新しい学校づくり推進事業」の中で、避難所機能充実の観点から学校の体育館への空調設置等を検討している。

その他の質問

- 農業被害の復旧支援による営農継続の取り組み
- 難聴高齢者の方が安心して暮らせる社会

高齢者によるペット飼育継続困難問題 本市における取り組み現状と認識は

原 久美子



弁財天通りからの天守の眺望確保 御用米曲輪の植栽の見直しと課題は

武松 忠



問 高齢者や高齢家庭でのペット飼育は突然の入院などによりペットが取り残されるなど社会問題になっている。福岡県古賀市では、高齢者のもとに訪問機会のある包括支援センターや民間介護事業所のケアマネジャーに「シニアとペットの安心した暮らしのためのチェックリスト」を配布し、市の担当課と情報共有し、問題の発生を未然に予防している。そこで、ペット飼育継続困難問題に対する本市の取り組みの必要性について現状や認識を伺う。

答 高齢者のペット飼育継続が困難になる事例は、一人暮らし高齢者世帯の増加等に伴い、今後も増えることが見込まれる。現時点で他市事例のような取り組みは行っていないが、取り組みの必要性は理解できることから、他市事例なども参考にしながら関係機関との協議を進めていく。

その他の質問

- 大震災後の災害関連死に対する本市の取り組み など

問 本市のシンボルである小田原城は、平成28年5月の大改修とともに樹木の伐採や剪定が行われ、本丸広場から天守閣が見渡せるようになったこともあり観光客でにぎわっているが、御用米曲輪北側の弁財天通りからは、場所によっては天守閣が完全に木に隠れてしまう状態にある。そこで天守閣の眺望確保の観点から御用米曲輪の植栽の見直しと課題について伺う。

答 御用米曲輪の整備については、現在、令和4年度に設置した御用米曲輪戦国期整備検討部会で議論しており、植栽についても、この整備検討部会の中で検討することとしている。今後、御用米曲輪の植栽をどのように整備していくかについては、戦国時代や江戸時代の植生を調査した上で、文化庁、県、史跡小田原城跡調査・整備委員会などとも協議して決めていく。

その他の質問

- 旧小田原箱根商工会議所商工会館
- 小学校体育館のトイレ洋式化の推進 など

女性特有のがんへの検診受診率向上
本市の取り組みと民間団体との連携は
鈴木 敦子



問 子宮頸がんは、ある程度進行するまで症状が出にくいいため検診による早期発見が大切である。最近では20代から30代の者の罹患が増えているため、「はたちのつどい」でチラシ等を配付するなどして周知してはどうかと考える。また女性特有のがんについて、医療関係者やがん経験者を中心に情報発信等を行う団体「ピンクリボンぷらすODAWARA」との今後の連携について伺う。

答 子宮頸がん検診は、20歳以上が対象であり、はたちのつどいでその周知を行うことは、若い世代が正しい知識を得る機会となり、子宮頸がんを予防するための健康行動の習得につながると考え、令和7年1月の「小田原市はたちのつどい」で勧奨用チラシを配付することとした。「ピンクリボンぷらすODAWARA」とは、市のがん検診の場などを活用し今後も連携を進めていく。

その他の質問

- 地域コミュニティにおける諸課題

鬼柳・桑原地区の工業系保留区域
地権者に対する市長の思いとは
宮原 元紀



問 鬼柳・桑原地区の工業系保留区域の今後について、市の姿勢は保留区域を工業団地として整備する意思が継続されたものと考えてるが、地権者からは不安の声もある。そこで令和6年6月定例会の一般質問以降における状況変化の有無と、地権者や地域の声をどのように捉えているのかについて伺う。

答 当該地区の整備に関しては、地域の声を十分伺いながら自然環境と調和した整備・保全の在り方等について調査・検討を進めていきたいと考え、庁内プロジェクトチームを設置した。工業団地整備による地域活性化等の声は承知しているが、水田環境の保全を含めた自然環境を後世に残す必要があると考え、地権者に丁寧に説明し意見を伺いながら、自然環境と調和した整備、保全の在り方等を調査・検討し合意形成を図っていく。

その他の質問

- 市内プール施設の今後
- 学校現場の業務における要望や苦情の対応 など

加齢性難聴者への補聴器購入費助成
制度導入に対する考えは
岩田 泰明



問 令和6年6月定例会での所信表明における「弱い立場にある人たちに、日本で一番やさしいまちへ」に取り組むに当たり、加齢性難聴者への補聴器購入費助成制度の導入に対する考えと、導入自治体の推移等の把握状況について伺う。

答 現在、先行自治体での助成の成果等の情報収集に努めているところであり、導入するかどうかの判断には至っていない。

近年、全国で導入自治体が増えていることは承知しているが、その推移や補助額などの状況は把握していない。なお県内では高齢者の生活支援等を目的に、令和5年度以降、逗子市、中井町、大井町が新たに助成事業を開始し、現時点では7市町村で助成を行っていることは承知している。



その他の質問

- 市職員の労働環境
- 加藤憲一市長の考える「主権者教育」 など

新型コロナウイルスワクチン
健康被害救済制度の認定状況は
城戸 佐和子



問 新型コロナワクチンに係る健康被害救済制度の認定者数は増えてきており、メディア等でも公開されるなどしている。ワクチン接種に関して被害情報や注意点も含めしっかりと情報を出していくことは行政の役割であると考えてる。そこで国の「疾病・障害認定審査会」での新型コロナワクチン予防接種健康被害救済制度における現在の認定等の状況について伺う。

答 新型コロナワクチン接種における国の予防接種健康被害救済制度の認定状況については、健康被害を審査する国の「疾病・障害認定審査会」が、直近では令和6年12月12日に開催されており、この時点では認定件数が8598件、否認件数が2796件、保留件数が14件となっている。認定件数のうち、死亡事例が932件、障害に関する事例が170件となっている。

その他の質問

- 小田原市におけるマスク着用の考え方
- 小田原の農業 など

養育環境が変化した際の支援 子育て短期支援事業の内容と進捗は

北森 明日香



低出生体重児の成長を見守るツール リトルベビーハンドブックの作成は

角田 真美



問 保護者・養育者が一定期間不在となるリスクはどの家庭にも潜んでいる。急に養育環境が悪化したときも子どもの基本的権利が脅かされる事態は回避しなければならない。保護者等が一定期間不在となる際に、子どもを施設で預かる「子育て短期支援事業」を国は拡充したが、本市における事業内容と進捗状況を伺う。

答 本事業は保護者等が家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、福祉施設等において一定期間、児童を預かるものである。

当初は10月開始予定であったが、受託の意向を示していた施設の人員確保が困難となり、改めて市内の福祉施設等に調査をしたところ、受け入れ可能な施設があることが分かったため、令和7年2月に実施できるよう準備を進めている。

その他の質問

- 登下校時の児童生徒に対する犯罪と安全対策

問 体重2500g未満で生まれたお子さんは低出生体重児（リトルベビー）と呼ばれる。神奈川県では生まれたときからおおむね6歳までの成長や医療の記録ができる「かながわりトルベビーハンドブック」を作成し、出生体重が1500g未満のお子さんの保護者に配布しているが、本市として、より子育てに寄り添う点から本市独自のリトルベビーハンドブック作成の考えについて伺う。

答 本冊子は、お子さんの成長を記録し、保護者とかかりつけ医、保健師等の支援者が一緒に成長を見守る共通ツールとして、県内のどこの医療機関で生まれても、同じように活用できるよう県が統一した冊子を作成したものである。そのため本市としては、独自の冊子を作成するのではなく、引き続き、この冊子を活用し、切れ目のない支援を行っていく。

その他の質問

- 旧小田原箱根商工会議所に隣接するJ T跡地
- 本市職員の職場環境

今後の「ハルネ小田原」の在り方 厳しい指摘に対する市の受け止めは

神戸 秀典



問 「ハルネ小田原」は、小田原地下街運営評価委員会による意見書や市監査委員による審査意見書において、運営状況に対する厳しい意見が付されている。また令和6年9月定例会における質疑への答弁では、代表監査委員から「一般会計繰入金に依存していることは大きな課題」との見解が示された。時代や周辺環境が変わり、「ハルネ小田原」の運営は厳しい局面にあると思うが、こうした指摘をどのように受け止めているのか。

答 小田原地下街運営評価委員会、市監査委員のどちらからも、収支改善と財源確保が喫緊の課題であり、早急に検討・対応すべき事項であるとの意見があった。収支改善・財源確保には第一に収入を増やすことが有効な対策であり、収入の柱である賃料収入の確保に向け、空き区画の解消が喫緊の課題であると認識している。

その他の質問

- 地域力の維持・活性化
- 急傾斜地崩壊対策事業の推進

など

用語解説

〈かながわりトルベビーハンドブック〉

神奈川県在住の低出生体重の子どもと家族のための子育て手帳で、家族が記録するノートとして、子どもが生まれたときからおおむね6歳までの成長や医療の記録ができるようになっている。

<配布の対象>

- 1 出生体重が1500g未満の子
- 2 1以外の低出生体重児（2500g未満）で手帳を希望される場合

<配布について>

県内のNICU（新生児集中治療室）のある病院、市町村の母子保健担当課で配布している。



中学校の部活動の地域連携
教職員の働き方改革につながるのか
桑畑 寿一朗



問 令和4年12月に国が出した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」には「休日の学校部活動の段階的な地域連携・地域移行を進める」との文言がある。本市は部活動指導員の派遣事業を行っているが、検討している部活動の地域連携は教職員の働き方改革につながるものか伺う。

答 部活動指導員は単独で部活動の指導や大会引率等ができるため、教職員が部活動に関わる時間を減らすことができる。また専門的な指導ができる地域指導者を派遣することで、経験したことのない種目等の顧問になった教職員の指導面での負担を軽減することができる。従って部活動指導員や地域指導者を配置することは教職員の働き方改革につながるものであると考えている。

その他の質問

- 加藤市政

私が描く人口30万人都市構想に対し
主要な鉄道駅周辺等のまちづくりは
杉山 三郎



問 財源確保策なくして活性化は生まれず、財源なくして次世代の教育・福祉・社会保障の充実は生まれないとの考えから、私は市内18駅周辺の再開発事業を進めるべきと考えている。そこで鉄道駅（小田原、鴨宮、国府津、早川、栢山、富水、螢田、足柄）周辺のまちづくり方針について伺う。

答 小田原市都市計画マスタープランでは、小田原駅周辺を広域中心拠点、鴨宮駅周辺を地域中心拠点、国府津駅、早川駅、栢山駅、富水駅および螢田駅周辺を地域拠点、足柄駅周辺を生活拠点に位置付けている。これら交通利便性の高い地域においては、商業・業務や医療、福祉などの都市機能を集積し、まちの魅力を高めることにより居住を誘導するとともに、それぞれの拠点間を結ぶ交通機能の向上を図ることで、にぎわいを生む持続可能なまちを目指すこととしている。

その他の質問

- 加藤市政が掲げる小田原市基本構想の策定

地域における学校施設の役割と機能
学校図書館における学校司書の役割は
荒井 信一



問 学校図書館法に基づく学校司書は学校図書館を支える重要な役割を担っている。先日、小学校の学校図書館を視察した際、学校司書や図書ボランティアによる素晴らしい飾り付け、郷土コーナーなどの展示を見学することができた。そこで学校図書館における本市の学校司書の役割と小学校での配置状況、勤務形態について伺う。

答 学校司書は学校図書館の運営を担う専門職員で、読書相談や学習支援、学校図書館の環境整備、蔵書管理等の業務を主に行っており、司書教諭、図書館担当職員、図書ボランティアが連携・協力し学校図書館運営の充実を図っている。本市では全小学校（25校）に学校司書を配置（18人）しており、うち7人は小学校2校を兼務、2人は小学校と中学校を兼務している。勤務形態は1校当たり1日6時間、週2日勤務である。

その他の質問

- 市長の所信表明
- 「健やかな食のまち小田原」推進プログラム

路線バス事業者の運転士不足
本市の認識について伺う



清水 隆男

問 市民生活を支える重要な公共交通機関として、路線バスの役割は大きい。しかし過酷な労働環境等から運転士の確保が困難となり、バス事業者は運転士がいらないから路線を廃止せざるを得ないというところまで状況は悪化している。運転士不足に対する本市の認識について伺う。

答 路線バスは利用者の減少や慢性的な運転士不足に加え、働き方改革に伴う勤務体系の見直し、燃料高騰などにより、さらなる減便・廃止が懸念されている状況である。バス運転士は高齢化が進む一方で、早朝・深夜や土曜・日曜の勤務もあり、若い人たちに敬遠されることで、今後も運転士の減少が進むと推計されている。バス事業者からは国や市からの運行経費の補助があっても路線の維持が困難になると聞いており、運転士不足が深刻な状況であると認識している。

その他の質問

- 充電式電池内蔵の小型家電・電池類のリサイクル
- 外国につながる児童・生徒への支援

令和6年12月定例会 賛否一覧

会 派 名	議決結果	ミモザ りっけん			公明党				誠 和					誠 新					志民の会			維新の会・ 次世代 おだわら			(無党派)			
議 席 番 号		3	4	13	9	10	19	20	7	8	17	18	27	5	6	15	16	26	1	2	12	14	23	24	11	21	22	
議 員 名		稲	寺	原	中	荒	金	楊	角	鈴	池	武	加	清	桑	宮	神	大	小	城	鈴	井	杉	大	篠	北	岩	
		永	島		野	井	崎		田	木	田	松	藤	水	畑	原	戸	川	谷	戸	木	上	山	川	原	森	田	
		朝	由	久	正	信	隆	真	和	彩	仁	司	隆	寿	元	秀	典	裕	英	佐	敦	昌	三	晋	弘	明	泰	
		美	美	美	幸	一	達	美	宏	乃	忠	司	男	朗	紀	典	裕		次	和	子	彦	郎	作	明	香	明	
議案第98号 令和6年度小田原市国民健康 保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長は採決に加わりません	○	×	○		○	○	○	○	○	
議案第100号 令和6年度小田原市病院事 業会計補正予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×		○	○	○	×	×	×
議案第108号 指定管理者の指定について (小田原市民ホール)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第115号 小田原市常勤の特別職職員の 給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	○		○	×	×	○	×	×
議員提出議案第5号 小田原市議会議員の 議員報酬等に関する条例の一部を改正する 条例	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	○	○		○	×	×	○	×
意見書案第4号 国に私学助成の拡充を求 める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×		○	○	○		×	×	×	○	○	○
意見書案第5号 神奈川県に私学助成の拡 充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○		×	×	×	○	○	○	

- ・下段に記載の陳情を除く全26件のうち、賛否が分かれた議案のみを掲載しています。
- ・会派に所属していない議員を（無党派）として表記しています。
- ・全議案および陳情の賛否については、ホームページでご覧いただけます。

○：賛成 ×：反対



賛否一覧

陳情の採決結果

件 名	結 果
国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	採 択
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	採 択

- ・陳情の全文については、ホームページでご覧いただけます。



陳情一覧

次の意見書を国等に提出しました

件 名
国に私学助成の拡充を求める意見書
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

- ・意見書の全文については、ホームページでご覧いただけます。



意見書一覧

小田原市議会PR動画 配信中

小田原市議会では、市議会への関心と理解を深めていただくため、PR動画を作成しました。

動画は、議員と市職員が撮影から編集までを行った自作のものです。議会の仕組みや傍聴の仕方などについて、動画で分かりやすく紹介しています。

また常任委員会のライブ中継・録画配信も行っていますので併せてご覧ください。



小田原市議会公式
YouTubeチャンネル

議会トピックス

3月定例会の予定

2 / 14(金)	本会議（第1日目） 提出議案等の説明、質疑 施政方針演説 議会広報広聴常任委員会
2 / 18(火)	総務常任委員会
2 / 19(水)	厚生文教常任委員会
2 / 20(木)	建設経済常任委員会
2 / 27(木)	本会議（第2日目） 各常任委員長審査結果報告、採決 各派代表質問
2 / 28(金)	本会議（第3日目） 各派代表質問・個人質問 議会広報広聴常任委員会
2 / 28(金)～ 3 / 24(月)	予算特別委員会
3 / 25(火)	本会議（第4日目） 予算特別委員長審査結果報告 採決

令和6年6月10日にご逝去されました安野裕子議員におかれましては、永年にわたり地方自治の発展に貢献された功績に対し、国から叙位「正六位」を授与され、叙勲「旭日双光章」を受章されました。

受章



議員懇話会研修会を開催 講演テーマ：少子高齢社会における 首都圏自治体の都市経営について

小田原市議会では、全議員を構成員とする「議員懇話会」を設置し、その中で市政の諸問題についての研究などを行っています。

令和7年1月20日（月）の研修会には、一橋大学大学院法学研究科教授の辻琢也氏をお招きし、講演いただきました。



▲辻 琢也 氏

小田原市議会防災訓練を実施

災害発生時における対応力の向上を図るため、令和6年12月4日（水）に小田原市議会議員および議政局職員を対象とした「小田原市議会防災訓練」を実施しました。

【想定】

- ・本会議開会中に、市役所3階から出火

【訓練】

- ・非常時の議会運営の確認
- ・議場からの避難
- ・水消火器の実践など



市消防職員によるレクチャーを受け、消火訓練を実施

編集：議会広報広聴常任委員会

委員長 鈴木 和宏 副委員長 栗畑 寿一郎

委員 城戸 佐和子 稲永 朝美

中野 正幸 大川 晋作

発行：小田原市議会 No.172 Tel:0465-33-1761

メール：shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の市議会だより（令和7年5月1日発行予定）は、3月定例会の概要です。